

令和 8 年度 新潟地方最低賃金審議会 実地視察

- 1 実施日 令和 8 年 6 月 4 日 (木)
- 2 出席者 別添「令和 8 年度【審議会】実地視察・出席者名簿」 参照
- 3 視察事業場について
 - (1) 業種 菓子製造・販売
 - (2) 所在地 下越地方
 - (3) 労働者 約 7 0 人 (男性 2 0 % 女性 8 0 %)
(正規 3 0 % 非正規 7 0 %)
- 4 賃金について
 - (1) 最低額の賃金額

正規社員	月給 1 8 3 , 3 0 0 円
(初任給 : 中途 1 8 3 , 3 0 0 円)	
非正規社員	時給 1 , 0 7 5 円
 - (2) 直近の賃金改定の時期・率

正規社員	令和 7 年 9 月
非正規社員	令和 7 年 9 月
月給 (率)	平均 9 . 1 % 増
時給 (率)	平均 9 . 1 % 増
 - (3) 賃金改定に当たっての主な考慮事由
機械設備導入を検討していた時期に、購入検討先とは別の業者から「業務改善助成金」の紹介を受けた。採択率が高いとの説明を受けたことから、思い切って上限である 9 0 円の賃上げを実施した。

(4) 賃金の低い労働者が従事している仕事の内容
生地計量・生地仕込・包装作業・梱包作業

5 一般的景況・経営状況について

当社は令和6年5月に事業譲渡を受け、現在は業態の変更および改革を進めている。

事業譲渡前は葬祭関連が主な取引先であったが、全国展開に対応可能な事業体制の構築および働き方の改善（従来は葬祭関係のため365日稼働を余儀なくされていた）を目的として、取引先の見直しを行った。

事業譲渡当時は新潟県の最低賃金水準であったが、業務改善助成金の活用により賃上げを実施し、人手不足の解消および設備導入により生産性向上を図ることができた。

6 人材確保の状況について

令和7年10月から令和8年1月の繁忙期に向け、短期パート・アルバイトを募集した。令和7年9月の賃金改定の後であったこともあり、直接雇用で20名の採用に至った。

また、令和9年10月からの社会保険加入要件の変更は、当社の被保険者数（35名）に影響するため、直近の大きな課題として認識している。

7 労働者の意見について

賃上げは実施されたものの、物価高の影響により生活が豊かになったという実感は乏しく、従来と同様に節約を余儀なくされている。

一方で、労働時間や休日の選択が可能であり、個々の事情に応じた働きやすい環境であるとの評価もあった。

今後も賃上げへの期待はあるが、物価が下がらなければ実質的な改善にはつながらないとの意見が多く見られた。

8 事業場の意見について

時給90円の引上げは、合議制の役員会議により決定した。「どのみち引き上げる必要があるのであれば実施すべき」との意見が多数であった。一方

で、従来の主力取引先の喪失による売上減少をいかに補うかが課題となっている。

お土産菓子業界は大手メーカーと異なり、人件費の占める割合が大きく、かつ自動化が進みにくい。小ロット生産・納品が求められる業態であるためである。

最低賃金の引上げは不可避と認識しているが、地方企業においては物流コストの上昇等もあり、物価上昇を踏まえると 11～13%程度の価格転嫁が必要と考えている。しかし実際には、価格転嫁は半分程度にとどまるケースが多い。大手企業が3か月程度で価格転嫁を行えるのに対し、中小企業では半年先となることも一般的である。

9 審議会への要望

最低賃金 1,500 円の目標は理解しているが、賃金上昇により扶養内勤務を希望する労働者が労働時間を調整する動きが生じる可能性があり、人手不足を助長する懸念がある。

また、社会保険加入要件の変更により離職を検討する従業員もあり、さらに若年層の中には転職サイトを通じて転職を検討する者も見受けられることから、安定的な雇用継続に不安がある。

令和8年度【最低賃金審議会】実地視察・出席者名簿

[新潟地方最低賃金審議会委員]

	氏 名	職業、役職等	備考
公 益 代 表	はせがわ ゆきこ		
	長谷川 雪子	新潟大学経済科学部 教授	会長
	ありもと ともふみ		
	有元 知史	新潟大学経済科学部 准教授	
	おぶち まりこ		
	小淵 真理子	弁護士	
労 働 者 代 表	えんどう だいすけ		
	遠藤 大介	日本労働組合総連合会新潟県連合会 副事務局長	
	さくらい たつよし		
	櫻井 竜義	JAM新潟 常任執行委員	
使 用 者 代 表	たなか いくみ		
	田中 郁美	原信ナルスオペレーションサービス株式会社 人事教育部労務企画室長	
	ひろい あいこ		
	廣井 愛子	株式会社オカ 常務取締役	

(事務局)

	氏 名	役職等	備考
新 潟 労 働 局	岡崎 暁	労働基準部長	
	木村 博之	労働基準部 賃金室長	
	佐藤 満	労働基準部 賃金室 室長補佐	
	久川 禎之	労働基準部 賃金室 地方賃金指導官	